

第51回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成27年11月25日(水)
10時33分～11時59分
場 所 事務局第1会議室(本部棟3階)

出席者 長谷部勇一(議長), 大門正克, 森下 信, 中村文彦, 清水 明, 小野康男
相澤益男, 伊藤文保, 亀崎英敏, 蛭田史郎

議事に先立ち, 議長から挨拶があった。

議 事

I 議事録確認

第50回議事録(案)は事前に送付し, 確認いただいているところであるが, 特に意見等なかったことから, 資料1とおりに確認した。

II 報告事項

1. 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について
理事(研究・評価担当)から, 資料2に基づき, 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。
なお, これに関し, 委員から, 研究費の不適切な経理についての内容と対策, コンプライアンスに関しての本学の考え方について確認があった。
2. 本学一体による教育組織の改編について
理事(総務担当)から, 資料3に基づき, 平成29年度の本学一体による教育組織の改編について報告があった。
なお, これに関し, 委員から, 資料3をホームページで公表した経緯の確認, これからの大学の在り方を示していく表現等の確認があった。
3. 横浜国立大学リスク共生社会創造センターの設置について
理事(研究・評価担当)から, 資料4-1から資料4-3に基づき, 横浜国立大学リスク共生社会創造センターの設置について報告があった。
なお, これに関し, 委員から, 国内外の大学や産学官の連携について意見等があった。
4. 平成28年度概算要求について
理事(財務・施設担当)から, 資料5に基づき, 平成28年度概算要求について報告があった。
5. 平成27年度学内重点化競争的経費の配分について
理事(財務・施設担当)から, 資料6に基づき, 平成27年度学内重点化競争的経費の配分について報告があった。
6. 法科大学院の類型について
理事(総務担当)から, 資料7に基づき, 平成28年度「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」の基礎額算定率設定にあたっての本学法科大学院の類型について報告があった。

Ⅲ 審議事項

1. 国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部改正（案）等について

議長から、資料8に基づき、本学の平成27年度人事院勧告への対応について説明があり、教職員への説明会における教職員の反応、改定にかかる人件費額等の質疑応答後、審議の結果、原案のとおり平成27年度人事院勧告への対応が承認された。

続いて、理事（財務・施設担当）から、資料8-1から資料8-4に基づき、人事院勧告への対応に伴う、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部を改正する規則（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

2. 国立大学法人横浜国立大学短期間勤務職員就業規則の一部改正（案）について

理事（財務・施設担当）から、資料9及び資料9-1に基づき、最低賃金法に基づく神奈川県最低賃金が改正されたことに伴う、国立大学法人横浜国立大学短期間勤務職員就業規則の一部を改正する規則（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 平成27年度目的積立金の活用（案）について

理事（財務・施設担当）から、資料10に基づき、目的積立金の活用案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

Ⅳ その他事項

1. 国立大学の財政基盤の強化を求める声明（案）について

議長から、資料11に基づき、国立大学の財政基盤の強化を求める声明を発信する経緯、必要性等の説明後、他の国立大学や私立大学との連携や声明文の扱われ方等の質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、本日欠席の委員には事前に説明し了承を得ている旨、合わせて説明があり、また、資料11の声明文は、本学ホームページ上で発信するとともに、国立大学協会を通じて関係各所に働きかけていく旨の説明があった。

以 上